

日本共産党

日下みや子

●5月19日の「断水」問題
 防災無線は聞き取りにくい。昨年「広報車を出すべき」と要望してはいたではないか。
 ●今後、広報車による情報発信も備えていく。

●我孫子市は他市からの4台と合わせ計6台の給水車が動いた。同じようにできなかったか。
 ●県から給水車派遣の打診があったが体制がとれなかった。今後緊急給水体制を見直したい。
 ●非常用の水の確保として、URや民家などと地下水の協定を締結し対応すべきではないか。

●災害時の飲料水の供給に企業や私立の学校などの協定がある。今後、URや企業などとの協定を含め一層の確保に努める。
 ●消費税増税について
 ●消費増税増税関連法案は、20兆円以上の国民負担の押しつけであり、消費税増税で13・5兆円の負担である。中小企業や自営業者の多くが身銭を切っている。10%になったら柏の地域経済は立ち上がらなくなる。税金も落ち込むのではないか。

●今回の社会保障・税一体改革は社会保障制度全体が持続可能なものにしていくとともに、国・地方を通じた社会保障の安定財源を確保するもの。国と地方が協力して推進すべき改革だ。
 ●生活保護の出産費用について
 ●事業仕分けの評価を受け、生活保護出産費用の自己負担が5、6万円発生した。負担なしで出産できるようにすべき。
 ●県の補助基準額に合わせた。

国民健康保険の出産育児一時金42万円は確保する。

武藤美津江

●市長の政治姿勢について
 ●野田首相が大飯原発について、日常生活や経済活動が混乱すると国民をおどし、国民生活を守るために再稼働すべきと明言した。これは、国民の命と安全を危険にさらす最悪な判断である。本気で国民生活を守るなら、原発ゼロを決定し、原発に頼らない再生可能エネルギーへ切りかえるべきである。市長の見解はどうか。

●国においては、原子力発電を含むエネルギー政策に関する議論が進んでいるので、経緯を注視していきたい。
 ●消費生活センターについて
 ●消費生活センターの移転により、消費者ルームが廃止になるが、消費者の保護並びに消費生活の安定及び向上を図るという目的を果たすため、相談業務は駅の近くで、消費者ルームは存続すべきである。

●駅に近いことで来所者がふえるものではない。消費者ルームがなくなることで市民生活団体の活動が滞るとは思わない。
 ●高柳駅利便性の向上について
 ●住民の願いに沿って橋上駅舎化を進めるべきである。

●エレベーター設置は、今年度工事着手が可能となった。現段階では橋上駅舎化実現の見込みは立っていない。引き続き東武鉄道と協議を重ねていく。
 ●県道白井・流山線安全対策
 ●県道白井・流山線、酒井根二丁目コンビニエンスストアとホームセンター周辺の信号機設置の進捗状況はどうか。
 ●千葉県警察で早ければ7月

平野光一

●柏の過酷な滞納整理について
 ●松戸、流山、野田、我孫子で調べた。どこも滞納した税・保険料を分納するとき、延滞金は固定し、地方税法に基づき納付金も本税優先に充当される。本市では延滞金もふえ続け、例外的にしか本税優先を認めない。二重に市民を苦しめている。改めるべきだ。

●納税相談の中で個々の生活状況等に十分配慮し、本税優先を含め延滞金の減免、滞納処分の執行停止も行ってほしい。きめ細やかな制度運用に努めたい。
 ●専用水道の有効利用について
 ●本市は市内14カ所の専用水道はすべて市水道へ編入するとして既に2カ所は廃止されたが、災害時の周辺住民への給水を条件に専用水道の維持管理に支援を行い、有効利用すべきではないか。

●市の水道に切りかえた際、市の水道事業としては引き受けできないので廃止している。災害時の応急給水用に残すことは検討に値するかもしれない。
 ●幼稚園の日照問題
 ●柏駅西口のマンション計画で5カ月間日が当たらなくなるとして、1万1523筆の署名が提出された。子どもの発達する権利にかかわる重大問題だ。

●関係法令に適合した計画であれば土地利用について、法の規定を超えた制限は難しい。
 ●仮に、このマンションが建ち、東側の駐車場にも同様の計画がされたらどうなるか。一年中、日が当たらなくなる。今守る必要がある。
 ●当然そういう計画は可能だ。

市民サイド

松本寛道

●水道事業の脆弱性
 ●北千葉広域水道企業団に過度に依存するよう政策的に進めてきたために、本市の水道事業の基盤が脆弱になってしまった。水道行政の失敗に対して、どのように認識しているのか。

●本市の井戸は老朽化した井戸も多く、揚水量も年々少なくなっている。地下水を活用するに当たっては、揚水量に規制があるなど北千葉広域水道企業団に依存せざるを得ない状況となっている。
 ●一つの水源で問題が起きたときのために複数の水源を分散して確保することは水道事業の安定性の上で当然のことだ。や

●放射能対策について
 ●学校通学路の測定と除染、民有地、特に子どものいる家庭をどう支援していくのか。
 ●学校の半径200メートルの範囲で側溝や集水ますを優先して除染。効率的測定のため、GPSでの位置情報と放射線量を同時に記録できる測定器の準備を進めている。民有地を含めた地域の除染は町会等の協力をお願いしたい。

●我孫子市のように、ホールポディーカウンター検査への助成、総合的な健康管理、情報提供が必要ではないか。
 ●本市においては健康への影響は少ないと判断しているが、市民の健康不安を解消するのは重要なことと考えている。

宮田清子

●財団法人のあり方
 ●本市が100%出資する財団法人「都市振興公社」(資産23億円)と「みどりの基金」(資産20億円)は公益事業を50%も行っていない。資産を本市に寄附して解散するべきでは。

●業務の内容を見た上で将来的には検討すべきと思っている。
 ●特別養護老人ホーム入居待ち9人いるが、今後3年間の計画では200人分しかふえない。またすべて個室なので収入が基礎年金だけの人は入居が困難だ。「真に入所が必要なのは1割強」とも言われているが、本市の入居待ちの人はどれくらいか。
 ●正確な人数は把握していない

●保育行政について
 ●待機児童は340人もいる。認可園の増設を進めるべきではないか。
 ●当分の間は、更なる施設整備で待機児童解消に努める。
 ●保育士の配置は3歳児で20人に1人、4歳児以上は30人に1人。これはこどもルームと比較しても保育士が少ないのでは。こどもルームは30人まで2名、40人まで3名。よって保育所の基準より厳しい内容である。

●正規保育士増、臨時保育士の待遇改善を求める。
 ●正規保育士と臨時保育士はバランスに配慮している。臨時保育士の待遇改善は重要な課題と認識している。平成20年と昨年度見直ししているが、今後とも関係部署と調整を図りながら適切に対応していく。

内田博紀

●市長の政治姿勢について
 ●市が発行する印刷物にカラーユニバーサルデザインを採用すべきと考えるがどうか。
 ●色弱者がふえている現状から、今後は、カラーユニバーサルデザインを採用している先進事例を含め、市の情報がだれにでも的確に伝達できるように全庁的な取り組みとして研究していく。

●義務教育未就学者への学習権保障について
 ●学齢期に就学できなかった市民の学習権保障を担保する選

●市立柏病院のあり方
 ●本市は小児科、産科、産婦人科が少ないが、公立病院としてどう考えるか。
 ●産科は医師の確保が相当困難だ。

●公共施設の農業散布
 ●北柏ふるさと公園では樹木の剪定などで虫の発生をゼロにしているが、あけぼの山農業公園などでは神経に影響を及ぼす有機燐系農薬がまだ散布されている。農薬を使わない樹木管理を進めるべきではないか。
 ●化学物質過敏症の市民がふえているので、農薬を使わない事例の情報提供に努めていく。
 ●駐輪場の申し込み
 ●定員がオーバーする駐輪場の申し込みでは、3月初めに日の出前から多くの市民が並んでいる。来られない人もいるので不公平。抽せんにするべきでは。
 ●抽せん方法拡大に取り組む

たが、国や東京電力からの財政支援がいまだに不透明な状況の中、今ある限られた財源の投入に優先順位をつけた。

無所属

●市長の政治姿勢について
 ●市が発行する印刷物にカラーユニバーサルデザインを採用すべきと考えるがどうか。
 ●色弱者がふえている現状から、今後は、カラーユニバーサルデザインを採用している先進事例を含め、市の情報がだれにでも的確に伝達できるように全庁的な取り組みとして研究していく。

●義務教育未就学者への学習権保障について
 ●学齢期に就学できなかった市民の学習権保障を担保する選

●市立柏病院のあり方
 ●本市は小児科、産科、産婦人科が少ないが、公立病院としてどう考えるか。
 ●産科は医師の確保が相当困難だ。

●公共施設の農業散布
 ●北柏ふるさと公園では樹木の剪定などで虫の発生をゼロにしているが、あけぼの山農業公園などでは神経に影響を及ぼす有機燐系農薬がまだ散布されている。農薬を使わない樹木管理を進めるべきではないか。
 ●化学物質過敏症の市民がふえているので、農薬を使わない事例の情報提供に努めていく。
 ●駐輪場の申し込み
 ●定員がオーバーする駐輪場の申し込みでは、3月初めに日の出前から多くの市民が並んでいる。来られない人もいるので不公平。抽せんにするべきでは。
 ●抽せん方法拡大に取り組む